

第 11 章 図書・電子媒体等

目 的

教育・研究に必要な学術資料を収集・体系化・保存し、これを本学の教職員、学生に提供することを目的とする。この目的を十全に果たすため、各々の学問分野にわたり必要とされる学術資料を過不足なく収集し、それらについて十分な検索手段を確保し、さらに、学術情報をよりスムーズに提供するための人的資源の確保、養成に努める。また、社会への学術研究の情報提供に資するため博物館、研究成果の展示室等の学術情報発信施設を充実させていく。

【現 状】

1 図書館

本学図書館は、人文社会科学系専門図書館としてかつ本部的機能を持つ中央図書館、人文社会科学系教養図書館として位置づけられた和泉図書館、自然科学系図書館として位置づけられた生田図書館の3館から構成される。各館はそれぞれの位置づけに基づき自立的に学習用資料の選書及び利用者サービスを行なっている。また、研究用図書についてはそれぞれの分野の専門研究者である教員が選書を行っている。

図書館運営の大綱は、学長から委嘱を受けた各学部教員により構成される図書委員会が図書館長からの諮問を受け、諸々の事項を決定している。また、図書委員会のもとに収書構成、利用者サービス等図書館活動に関わる各種課題を検討する小委員会を設け、それぞれの問題に関する検討を行っている。

図書委員会は年4回から6回程度開催され、図書館運営の検討を行うとともに、図書委員を通じて教学組織との連携協力体制を確立している。

図書館副館長を委員長とし、図書委員3名、事務管理職1名、事務職員4名からなる「図書館自己点検評価委員会」を設置し、恒常的に自己評価を行なう体制を整えている。毎年学長に提出する「教育・研究年度計画書」の内容に関する実施・実現状況の検証を行い、年度末に「自己点検・評価報告書」を作成している。

2 博物館

本学の博物館には、下記のとおり三つの部門があり、それぞれ異なる由来をもつ。

刑事部門は、1929年実物教育のため刑事関係資料の収集と展示を目的に創設された「刑事博物館」を前身とし、法と人権のあり方をテーマとする。商品部門は、1951年に伝統的手工業製品（伝統的工芸品）の収集と展示を目的に創設された「商品陳列館」（のち商品博物館）を前身とし、商品を通じた生活文化のあり方をテーマとする。考古部門は、1952年に考古資料の保管と展示を目的に創設された「考古学陳列館」（のち考古学博物館）を前身とし、人類の過去と多様性の追究をテーマとする。

これら三つの部門は、第一に学内共同利用機関として、第二に国内有数の資料保存機関として、第三に生涯教育機関として、21世紀の生涯学習社会において、「知」による社会貢献を果たしてゆくことを目的としている。

全学記述書

博士ないしは修士の学位を持つ学芸員が配置され、専門的業務ないしは庶務的業務をつかさどるとともに、学芸員資格あるいは修士の学位を持つ嘱託職員の補助を得て教育・研究支援にあたっている。このため、収蔵資料の管理と継承、博物館独自の教育サービスの提供などは、学芸員が専門的知識をもとに日常的運営を遂行している。また、学部所属の教員（理工学部・農学部については、当面、生田校舎を代表して1名）と事務管理職、によって構成される博物館協議会を設置しており、年2回定例の協議会を開催しているほか、協議会委員より選出された教員により資料評価分科会が構成され、資料の評価が行われている。

展示会や収蔵資料整理などは、学芸員、教員、専門研究者による共同研究プロジェクトとして実行している。

【長 所】

図書館については、図書館長、副館長、図書委員会各種委員会委員長と図書館スタッフ（事務管理職、副参事職）で、年間2回のスタッフ研修会を開催し、図書館の抱える課題の討議を行い、問題点を共有している。また、毎年「図書館年次報告書」を編集・刊行し、前年度の諸活動を総括するとともに、図書館活動の自己点検・評価、企画立案のためにこれを活用している。

職員の質の向上を図るため、恒常的に各種の専門的な研修に派遣している。2007年度実績は次のとおりである。

種類	主な内容	2006年度	2007年度
①文化庁	著作権実務講習会	1名	2名
②国立情報学研究所	目録システム講習会、等	1名	2名
③私立大学図書館協会	大学図書館職員長期研修、等	3名	8名
④専門機関による講習会	Linux システム講習、文化財虫菌保存対策研修会、法律図書館基礎講座、等	39名	37名

上記の外部研修に加え、職員の自発的な研修意欲を高めるために、2005年度から図書館自主研修制度を設け2007年度には、4グループ計19名（2006年度、6グループ計23名）の応募があり、採択した。

過去15年で、図書館の専任職員は60名から45名に減員されている。にもかかわらず、開館日数の拡大、開館時間の延長、特別開館の開始、入試時期の大学院に対応した開館時間延長など、様々なサービスが拡大している（図書館利用状況（図書・電子媒体等 表3（大学基礎データ表42））参照）。また、慢性的な新規受入図書の滞貨（受入後、配架までに長時間を要し、利用に支障をきたす事態）もほとんど解消した。さらに、書庫（中央図書館80万冊、生田図書館7万冊）の資料にタイトルテープ（無断持ち出し貸出防止テープ）とバーコードシール（無料貸出装置対応バーコード）を装着したことにより、図書館のほぼ全域をアクセスフリーとすることによって、入庫管理業務の省力化を行っている。2007年度は和泉図書館書庫の図書19万冊について同様の処理を完了し、和泉図書館についてもアク

セスフリーが可能となった。これは、認証評価結果の指摘事項（「保存書庫の利用向上への取り組みも期待される」）に対応したものである。

博物館は実物資料の提示がその特色である。視覚，聴覚，嗅覚，触覚に，映像・音響を加え，抽象概念の伝達にとどまらず，体感できる教育形態がメリットを引き出す。公開講座で実物資料の活用を促進し，映像・音響などのメディアミックスによるリアリティある教育事業の形態や方法が実践されている。

さらに国際的な学术交流に対応できる学術資料により，展覧会や研究交流を通して国際交流の推進にも資しており，その成果は特別展の開催という形で示されている。また，大英博物館をはじめ，スイス，カナダ等の海外の博物館に資料提供，資料出品を行った実績がある。なお，2009年度に中国の有力な博物館と提携した特別展を開催することについて検討を始めている。

これらの活動により，これまで次のような社会的評価を得ている。

- ①文部科学省から年少者向け事業の充実度が評価され，2001年度に「親しむ博物館づくり事業」，2004・2006年度に「地域子ども教室」の実施を委託された。
- ②2004年4月のリニューアル・オープン以来，児童生徒，学生，市民，外国人など来館者が飛躍的に増加している。また，日本文化の多様性を学ぶ場，歴史教科書に取り上げられた実物資料を見られる場，特色ある人権学習の場として評価され，小・中・高・大学など学校単位による見学が増加した。
- ③充実したユニークなコレクションと展示で知られ，報道機関・出版社による取材が増加している。国内外の博物館等から唯一無二の貴重な収蔵資料の貸し出し要請が増加傾向にある。
- ④私学の大学博物館として初めて結成された博物館友の会を支援し，活発な生涯学習活動の実現に寄与していることが，博物館ボランティア・メッセなどを通し，モデルケースとして全国的に注目されている。

【問題点】

近年の情報・ネットワーク技術により，従来の紙媒体資料に加え，電子的形態の資料が急激に増加しつつある。したがってこれら資料の収集，コンピュータ，ネットワークといった情報提供環境の整備・充実が急務である。特にこうした機能を著しく欠き，新しい図書館の使命を果たすべく苦慮している和泉図書館，並びに改善が求められている生田図書館の情報ネットワーク環境についても，高速回線の敷設，アクセスポイント（モバイルコンセントや無線LAN）の増設，ネットワーク接続可能機器の増設（PC等）については今後の大きな課題であり，認証評価結果においても「電子媒体の資料の収集，コンピュータ，ネットワーク等の情報提供環境の整備・充実が進められつつあるが，和泉図書館，生田図書館において，十分とはいえないためさらなる推進が望まれる」という指摘を受けた。このことについて，2007年度において，生田図書館にパソコン81台を設置（この内30台はPCボックスによる自動貸出・返却である）する施設改修を行い，情報機器の大幅な増設を実施し，改善を図った。和泉図書館の情報環境の整備は，和泉キャンパスのメディア棟における充実したコンピュータ施設との関連で，電子ジャーナル，データベース等の電子媒体の利用に必要な範囲で行なってきたが，2007年度は，和泉図書館のパソコンルームをプレゼン設備，パソコンを備えた情報リテラシー室に改修し，パソコン20台を設置し，改善を図った。和泉図書館は2012年度に新図書館を建設する方針があり，情報提供環境の飛躍的な改善が期待される。

なお、中央図書館は、2007年度において、119台設置（この内30台はPCブックによる自動貸出・返却である）されている。（今後も利用状況に応じた環境整備が必要である。

さらに、施設の充実だけではなく、図書館サービスを担う図書館職員の育成強化も課題となっている。従来から図書館職員に求められる資質に加え、資料形態の変化、図書館サービス概念の変化に対応しうる人材を育成するために、図書館としての養成体制を整備する必要がある。特に図書館にとって最も重要な利用者サービスであるレファレンスを担う図書館員については、大学院や海外など様々な研修を通じてその専門性を高めるとともに、専門職として確立することが望まれる。

専任職員削減の中でサービス拡大を成功させてきた要因は目録業務開館業務の業務委託化にある。しかし、大学全体の一律経費削減方針によって10%の減額となったため、開館業務の委託費を捻出するために日常の書架整備業務などインハウス業務の一部または全部を廃止せざるを得ない事態が発生し、日常業務に支障がきたすところとなった。

博物館においては、特別展示室の利用申請が多くなり、博物館主催事業による利用と学内外の機関等による利用との調整を行う必要が生じてきている。このため、特別展示室の円滑な利用を行うには、展示環境改善の期間を設けるとともに、利用受付業務の整理が必要である。

【問題点に対する改善方策】

情報提供環境の充実のため、和泉委員会とも連携した新和泉図書館建設連絡協議会を設置し、計画の具体化を検討している。全学的な理解を得るために「新和泉図書館建設に関する要望」を学長に提出しており、新和泉図書館建設が着工の見通しとなっている（2008年1月開催の理事会において、2011年度の竣工に向けた計画になった）。なお、新生田図書館建設については、生田教育研究環境整備委員会の下に設置された「生田グランドデザインWG」で検討されている。

図書館職員養成の課題については、2005年度から設けている自主研修制度を活用するとともに、さらに組織的な研修、育成体制の確立を検討していく。

2008年度予算についても5%の削減方針が示されているが、これ以上の削減はサービスの維持を不可能にすることから削減分を政策経費として補填することとしている。なお、業務効率化を図る方策についても検討を進める。

博物館については、特別展示室の貸し出し業務体制を整備して、展覧会閉幕後の環境改善期間を適切に設けるとともに、特別展示室利用希望者に周知して展示活動を促し、全学的な活用を促進する。

3 図書・電子媒体等

（1）図書館の施設及び利用状況等

- ・ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性
- ・ 図書館施設の規模、開館時間、学生閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等利用環境整備状況とその適切性
- ・ 図書館の地域への開放の状況

【現状及び問題点】

図書館では、資料購入予算約7億円を「学術専門図書費」「学習用図書費」「逐次刊行物費」「電子的資料費」に大枠で分け、教員・図書館員による「収書委員会」「新聞・雑誌委員会」「特別資料選定委員会」「教員による学習用図書選書委員会」等、委員会形式の恒常的な選書体制を整え、体系的な資料の収集に努めている。2008年3月31日現在図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況は次の表のとおりとなっている。

「図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（図書・電子媒体等 表1（大学基礎データ表41）」

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	国内書	外国書			2005年度	2006年度	2007年度	
中央図書館	1,133,412	1,072,560	6,664	3,194	3,388	26	33,591	40,708	28,954	2005・2006年度統計は中央館に生田保存庫・博物館の図書数を含めて算出していた 電子ジャーナルの数値はパッケージ数
和泉図書館	342,573	319,647	762	517	218	26	8,425	8,119	9,041	電子ジャーナルの数値はパッケージ数
生田図書館	387,034	344,036	3,200	2,516	336	26	5,990	9,198	8,569	電子ジャーナルの数値はパッケージ数
生田保存庫	338,743	338,698	3,021	2,116	16				636	2005・2006年度統計は中央館に生田保存庫・博物館の図書数を含めて算出していた
博物館図書室	53,521	53,521	95	3	4				33,090	2005・2006年度統計は中央館に生田保存庫・博物館の図書数を含めて算出していた
計	2,255,283	2,128,462	13,742	8,346	3,962	78	48,006	58,025	80,290	

電子的資料について、2007年度は外部データベース、電子ジャーナルを合わせ62契約となった（2006年度は国内外の23の外部データベース、15の電子ジャーナルデータベースと契約）。冊子体逐次刊行物からの切り替え、デジタル資料購入の特別予算により、デジタル化への顕著な変化となった。なお視聴覚資料については、視聴覚センターが別途資料の収集・提供を行っている。

大きな課題として、近年の外国雑誌年平均約8%の値上りにより、資料購入予算に占める逐次刊行物費の比重の増加がある。毎年のように外国雑誌見直しアンケートを実施し、継続雑誌をキャンセルすることで新規雑誌等の購入費用に充ててきたが、毎年2000万円を超える金額が値上がりの中に消費され、現在では必要な雑誌の維持すらも難しい状況にある。冊子のキャンセルだけでは新規財源の確保はもはや不可能になりつつある。図書費の増額が望めない中で外国雑誌がこのまま毎年値上がりを続けていくと、5年後の2011年には図書費に占める逐次刊行物費の割合は70%を超える。残りの30%で研究用、学習用図書など必要な資料すべてを購入しなければならないため、新聞・雑誌委員会では、今後のシミュレーションに強い危機感を持ち、学術雑誌の安定的供給のためにどのような方策がよいのか検討を重ねた。

新聞・雑誌委員会では、冊子体から電子化へ移行した場合のメリット、デメリットを具体的に検討し、電子ジャーナル、データベース導入を進めるためのPULC（公私立大学図書館コンソーシアム）からも最新情報を収集し、利便性と価格、費用対効果などの観点から比較を行い、冊子と電子媒体の両方で刊行されているものについては漸次電子化へ転換する方針を決定した。ただし、電子ジャーナルはタイトルごとに購入ができる冊子体とは異なり、パッケージによる契約が主体なため、電子に切り替えることにより却って高くなるものもある。また、冊子体よりも値上げ率は低いとはいえ、年間5%前後の価格上昇があり、財源確

全学記述書

保が課題になる。認証評価結果でもこの点について「各学部では、外国図書¹の不足、図書購入費²の不足なども検討すべき課題であり」と指摘されている。

一方、補助金や外部資金の獲得にも積極的に取り組んだ。他大学や総務部の協力を得て、補助金対象を徹底調査し、該当のすべてを申請した。この結果、2005年度に約5,000万円であった獲得学が、2006年度は1億3千万円と約3倍増となった。2007年度は約1億5千万を越え、昨年を上回った。また、図書費の支払いを明大カード決済へ移行することを促進したところ、2005年度の総支払い額400万円で16,000円のキックバックであったのに比し、2006年度は支払い1,000万円でキックバック38,000円、2007年度は336万円でキックバック13,000円であった。さらに、2005年から毎年ケベック州政府より100万円の寄付金を受けてケベック文庫を開設・運営している。

図書館施設の規模を「図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（前掲）」及び、「学生閲覧室等（図書・電子媒体等 表2（大学基礎データ表43）」）として示した。2001年3月に新図書館施設として中央図書館が開館したことにより駿河台校舎における図書館利用環境の抜本的改善が実現した。和泉図書館においては、情報ネットワーク関連設備を現行施設に追加することが困難であり、この点は今後抜本的に改善を図る必要がある。また、蔵書の増加に伴い書庫の収容能力が限界に達しつつある現状であり、生田保存書庫の有効活用をすすめているが、今後7年程度で図書館全体の書庫は満杯になる見込みである。なお、3館とも書庫の利用者への開放を実現し、図書館の蔵書の殆どについてブラウジングによる利用が可能になっている。

全学部生に対する席数の割合は、ほぼ10%前後の数値となっているものの、中央図書館、和泉図書館がわずかであるが水準を満たしていない。

「学生閲覧室等（図書・電子媒体等 表2（大学基礎データ表43）」）

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B \times 100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
中央図書館	1,264	12,872	9.8	()	法学部3年1102+法学部4年1103+商学部3年1091+商学部4年1167+政治経済学部3年1194+政治経済学部4年1323+文学部3年774+文学部4年974+経営学部3年689+経営学部4年764+情報コミュニケーション学部3年425+情報コミュニケーション学部4年498+2部法学部21+2部商学部28+2部政治経済学部36+2部文学部33+法学研究科92+商学研究科88+政治経済学研究科117+文学研究科280+経営学研究科103+情コミ研究科12+ガバナンス110+グローバル154+会計専門職177+法科大学院517
和泉図書館	1,013	10,894	9.3	()	法学部1年882+法学部2年903+商学部1年1045+商学部2年1118+政治経済学部1年1271+政治経済学部2年1192+文学部1年714+文学部2年993+経営学部1年710+経営学部2年783+情コミ1年460+情コミ2年478+国際日本1年332+教養デザイン13
生田図書館	746	7,451	10.0	()	理工学部4211+農学部2386+理工学研究科668+農学研究科186
ローライブラリー	53	517	10.3	()	法科大学院517
計	3,076	31,734	9.7	()	

図書館利用状況を「図書館利用状況（図書・電子媒体等 表3（大学基礎データ表42）」）として示した。中央図書館、和泉図書館、生田図書館ともに22時までの開館時

全学記述書

間を確保し、さらに、中央、生田図書館においては休日開館を実現し、授業時間の前後はもとより、休日も含め図書館を利用した学修の便を図っている。

「図書館利用状況（図書・電子媒体等 表3（大学基礎データ表42）」

図書館の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸し出し冊数			備 考
					2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	
中央図書館	25 (22)	45 (38)	326	月～金 8:30 ～ 22:00	680389人 (教職員 11734 学生 668595)	680924人 (教職員 15756 学生 665168)	653392人 (教職員 16762 学生 636630)	163684冊 教職員 9417 学生 154267	133760冊 教職員 11549 学生 145309	146432冊 教職員 10892 学生 135540	
				土 8:30 ～ 19:00	()	()	()	74390冊 教職員 3281 学生 71109	82879冊 教職員 3444 学生 74995	30453冊 教職員 4008 学生 76445	年間利用者・貸出し冊数には、一般開放による地産生産の人数や授業の活用状況を含めて、学生及び教職員の利用状況を入力してください。→和泉は入館ゲートがない為、学生・教職員別の入館者数は不明
				日祭日 10:00 ～ 17:00	()	()	()				
				長期休業中 10:00 ～ 19:50	()	()	()				
和泉図書館	6 (4)	13 (11)	266	月～金 8:30 ～ 22:00	()	()	()	74390冊 教職員 3281 学生 71109	82879冊 教職員 3444 学生 74995	30453冊 教職員 4008 学生 76445	
				土 8:30 ～ 19:00	()	()	()				
				日祭日 : ～ :	()	()	()				
				長期休業中 10:00 ～ 19:00	()	()	()				
生田図書館	6 (5)	14 (12)	335	月～金 8:30 ～ 22:00	()	()	281908人 教職員 3607 学生 278301	57959冊 教職員 1986 学生 55978	55519冊 教職員 2496 学生 53096	56471冊 教職員 2323 学生 53648	年間利用者・貸出し冊数には、一般開放による地産生産の人数や授業の活用状況を含めて、学生及び教職員の利用状況を入力してください。→生田は入館ゲートがなかった2006・2007の学生・教職員の利用者別の入館者数は不明
				土 8:30 ～ 19:00	()	()	()				
				日祭日 10:00 ～ 17:00	()	()	()				
				長期休業中 10:00 ～ 19:00	()	()	()				

その他の利用者サービスとして特筆すべきものは下記のとおりである。

① レファレンスサービスの充実

文献、電子資料に精通した職員を重点的に配置し、従来のカウンターサービスに加えてウェブによるオンラインレファレンスやFAQなども検討している。

②利用者の苦情へのこまめな対応

3館に投書箱を設置して、利用者の意見を聴取し、原則として2週間に一度、掲示により回答している。利用者からの指摘によって改善した事柄も多い。回答は2006年度から図書館ホームページで公開をおこなっている。なお、Web上からの投書受付について2008年度実施へ向けた検討を行っている。

③ ニーズに応じた閲覧施設

一般の閲覧室、パソコンなどの利用を禁止したブース型の静寂な閲覧室、ゼミや小授業が可能なグループ閲覧室、机の配置などを自由に変えておしゃべりもできる共同閲覧室など、大型の地図を広げたり壁掛けのできる地図室、新書・文庫コーナーに隣接した椅子だけの軽読書席など、利用目的に応じた閲覧施設を設置し、利便性を図っている。

④ ノートパソコンの貸出

図書館の情報機能を高めるため、中央図書館で30台、和泉図書館で5台、生田図書館で5台の貸し出し用ノートパソコンを用意して館内利用に供している。各館とも利用が多く、この増設が課題である。

⑤ シラバス本コーナーの設置

教育支援の一つとして、シラバス掲載の参考図書を全て2冊ずつ購入し、1冊は開架書架、1冊はシラバス本コーナーに学部・教員別に配架している。現在それらの所蔵情報をOh-o! Meijiシステムと連携することを検討している。

⑥ マルチメディアコーナー

3館にインターネットに接続できるパソコンを設置している。「日経テレコン 21」や「DialogSelect」などの主要な外部データベースを無料で提供し、常時満席である。

全学記述書

⑦ ギャラリーにおける蔵書等の展示

図書館の特色ある蔵書や新収の貴重書を展示するとともに、解題小冊子を作成して、蔵書の理解を深めることに役立っている。例年7月から9月にかけては、司書課程及び司書講習と連携した「図書館の文化史」展も開催している。

⑧ 校友やリバティ・アカデミー会員への開放

生涯学習時代への対応として、OBやリバティ・アカデミー会員などの社会人に対し館外貸出しを含めたサービスを行っている。特に休日の利用は、これらの利用者が全入館者数の半数近くになっている。

⑨ 附属中高生への開放

中高で進められている「調べ学習」を支援するために、貸出しを含めたサービスを実施している。なお、系列校である中野学園の生徒も利用可能になった。

⑩ 英語版ホームページ

留学生や海外からの利用に対応するため、2006年10月から公開した。

⑪ 教育活動

図書館利用者教育の一環として、学部間共通総合講座「図書館活用法」を2000年度から開講し、多数の受講者を集め、入館者数や資料の館外貸出数の増加など、大きな成果をあげている。履修者の予習復習に役立てることを目的に、2006年度に3点、2007年度に3点、現在6点がデジタルコンテンツとして製作されており、図書館ホームページで利用できる。さらにゼミナール毎の課題に直結した図書館の活用法を担当教員との打合せに基づき説明する「ゼミツアー」の実施、各種データベースの利用講習会の開催など、多彩な教育活動を図書館利用者に対して行っている。

・図書館活用法講義 履修者数推移

	駿河台 (前期)	和泉 (前期)	和泉 (後期)	生田 (後期)	計
2003年度	*130	223		198	551
2004年度	177	575		292	1044
2005年度	87	*228	*229	*155	699
2006年度	133	291	252	160	836
2007年度*	89	120	138	152	499

*2007年度はパソコンを一人一台とする実習のため募集人数を限定して実施した。

・ゼミツアー参加者数推移

	2006年度		2007年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
中央図書館	81	1006	109	1278
和泉図書館	130	2416	142	2541
生田図書館	12	127	4	38
計	223	3549	255	3857

⑫ 地域住民への開放

図書館の地域への開放については、すでに 2003 年 3 月、「千代田区立図書館と明治大学図書館との相互協力に関する覚書」を締結し、千代田区民に対する本学中央図書館の開放を実現している。この協定により、千代田区住民は図書館利用手続き（年間 3,000 円）を経て、資料の貸出も含め、中央図書館の利用が可能になっている。また、2004 年 7 月には「杉並区立図書館及び杉並区内大学・短期大学図書館の相互協力に関する協定書」を締結し、いわゆる「杉並区図書館ネットワーク」に参加することにより、杉並区民に対する和泉図書館の開放を実現している。この協定により、杉並区民は図書館利用手続き（年間 1,000 円）を経て、資料の貸出も含め、和泉図書館の利用が可能になっている。同様に生田図書館では、川崎市多摩区民への生田図書館の開放に関する覚書を 2006 年 3 月に川崎市多摩区と交わし、2006 年 4 月から区民への開放を実現した。さらに、中央図書館における展示会、和泉図書館における講演会など地域への開放を念頭に置いた諸活動を実施している。2007 年度は 10 月 18 日にクロウソ・アリベール氏(フランス国立東洋言語文化研究院教授)による第 8 回 アフリカ文庫主催講演会「マダガスカルー昨日・明日」を開催した。

地域住民貸出状況

	2006 年度	2007 年度
中央図書館（千代田区民）	233 冊	190 冊
和泉図書館（杉並区民）	718 冊	532 冊
生田図書館（多摩区民）	655 冊	750 冊
合計	1606 冊	1472 冊

⑬ 学術国際交流

海外協力の一環として、2005 年度にカナダ・ケベック州政府と協定を結び、相互の永続的な資金拠出に基づく「ケベック文庫」を図書館に設置した。この文庫は本学はもとより日本国内におけるカナダ・ケベック研究に多大な貢献をなすものと期待される。また、私立大学図書館協会の海外搬送事業に申請し、図書 1,262 冊をラオス国立大学経済経営学部図書館に寄贈した。

⑭ 社会貢献

司書課程には、図書館職員 2 名が兼任講師として出講し、それぞれ業務で蓄積した経験を生かして指導に当たっている。また、図書館ギャラリーにおいて授業に関連した図書の展示を定期的で開催している他、グループ閲覧室の実習授業への提供、情報検索授業への外部データベース（教育用バージョン）の提供なども行っている。また、図書館紀要「図書の譜」は、1997 年 3 月の創刊で、2006 年度に第 11 号まで刊行した。毎号、図書館の知的資産である蔵書を中心としたテーマにより、教員と図書館職員が約半数ずつ、合計 20 本近い論考を掲載し、その役割を果たしている。

(2) 博物館の施設及び利用状況

博物館の施設及び資料数とその利用状況は次の通りである。

博物館の施設

部門	施設	部門	施設
管 理 部 門	館長室, 事務室, 会議室, 倉庫	収 蔵 部 門	前室, 一時保管室, 収蔵室1, 収蔵室2, 特別収蔵室, 写真保管室1, 写真保管室2
教 育 普 及 部 門	図書室, 書庫, 閲覧室, 教室, 体験学習室, ミュージアムショップ		
調 査 研 究 部 門	学芸研究室, 作業室1, 作業室2, 展示準備室	展 示 室	常設展示室, 特別展示室, (大学史展示室)

博物館資料

部門	2006 年度		2007 年度	
	受入数 (件数)	資料総数 (件数)	受入数 (件数)	資料総数 (件数)
刑事部門	48	204,089	30	204,119
考古部門	7	78,619	11	78,630
商品部門	6	7,706	1	7,707
合計	61	290,414	42	290,456

博物館利用状況

年度	部門	開館日数 (日)	入館者 数(人)	資料貸 出品数 (点)	掲載等 (点)	撮 影 (点)	古文書 閲 覧 (点)	マイクロ 閲 覧(リ ール)
2007	博物館	343	66,528	539	379	1,618	2,798	13
	黒耀石センター	245	2,785	-	-	-	-	-
2006	博物館	343	52,177	530	472	2,625	4,098	154
	黒耀石センター	242	2,141	-	-	-	-	-

特別展をはじめとする展覧会の開催により、貴重な学術資源や本大学及び博物館における調査研究の成果を公開し、学習機会を幅広く提供している。2007 年度の実施結果は次のようになった。

	2006 年度						2007 年度				
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	計	第1回	第2回	第3回	第4回	計
特別展	5,191	-	-	-	-	5,191	3,990	2,830	-	-	6,820

全学記述書

主催展	1,103	1,944	-	-	-	3,047	1,370	-	-	-	1,370
共催展	1,087	2,244	-	-	-	3,331	735	568	-	-	1,303
その他 展覧会	1,370	669	2,496	563	498	5,596	1,370	1,872	3,244	949	7,435
合計	17,165						16,928				

主催展覧会、共催展覧会での参加者数は昨年の実績を上回らなかったものの、特別展を2回実施したこと、また、その他の展覧会も昨年ほど実施回数は多くはないが、昨年を上回ったことからほぼ同数の参加者数となった。なお、コレクション展は2006年度7回の実施であったが、2007年度は12回実施を行った。

博物館は実物保管のほかに、80年近くにわたる収集活動の結果、国内の博物館でも有数の博物館資料・図書を所蔵しており、豊富な資料を利活用することができる。しかし、図書の所在情報が図書館と一元化されていないため、データ検索できる図書は一部にとどまっている。

【改善方策】

資料購入予算に占める逐次刊行物費の比重の増加に対しては、逐次刊行物の厳密な評価による取捨選択、私立大学図書館コンソーシアムによる電子ジャーナル、データベース契約の推進を行った。また2004年度に続き、2006年度、2007年度にアンケート調査を実施し、これに基づく購入雑誌の見直しを行い、継続雑誌の購入を止め、電子ジャーナル、データベースに移行する方策をとった。今後さらに他大学との協力による分担収集等、価格高騰への対処方法を探らなければならない。「図書購入費の不足」「各学部の外国図書不足」が大学基準協会に指摘された。図書館予算の執行内容を分析し効果的な運用を図らねばならないが、図書館予算の拡充にも眼を向けなければならない。一つの案を示したい。図書館は、補助金の獲得に取り組み、2007年度は約1億5千万円を越える補助金を得ている。図書館図書費7億4千4百万の20%に相当する。この獲得した補助金は、図書館には全く還元されていない。仮にこの補助金が図書館に降りれば、予算不足は解消される。図書館が行っている補助金、外部資金の獲得にも拍車がかかるであろう。とはいえ、予算は無尽蔵に獲得できる訳ではない。図書館は、蔵書構成の適正化を図り、資料の収集、保存方針を見直し、予算を効果的・効率的に運用しなければならない。

図書館利用者用座席数の不足については、図書館の面積に限りがあるため大幅な増加は現在のところ困難である。このため、図書館外から図書館資料をある程度利用可能にする電子図書館システムの充実を図り、図書館利用者に対する改善の一助としてきた。図書館は3館平均で年間340日開館しており、これは私立大学図書館としては有数の日数であるが、さらに学習の便宜を図るために、冬季休業中の開館日拡大を実現する。

図書館活用法の履修者数は年々漸増しており、特に2004年度には大幅に増加した。このことにより、例えば実習科目で一人一台のパソコンを使っての授業ができないなど授業環境が悪化した。教育効果が得られないとの判断から、2007年度には、定員を設け履修者数を抑制した。しかし、授業の目的が学生の図書館への導入教育であることからすれば、少しでも多くの履修者を受け入れることのほうが大切であるため、少人数教育を維持しつつ、授業コマ数を増やして対応することにする。また、カリキュラムについても実習授業を重視して図書館リテラシーの効果を高めるよう工夫する。授業のレジュメや資料は図書館ホームペー

ジで公開しているが、教育の情報化推進本部と連携してデジタルコンテンツ化を推進し、履修者の予習復習に役立てるとともに、広く公開する。

ゼミツアーの内容は、施設案内、利用方法、利用上のマナーに加え、オプションとして、特定主題資料の配架案内、OPACや外部データベースの検索方法を用意している。今後は、オプション部分を重視し、ゼミ教員との連絡をさらに密にし、ゼミや学生・院生の主題テーマに沿って、さらに専門的な解説（例えば、法律関係データベース、統計関係データベース、電子ジャーナル、などの使用法）を中心にし、教育・研究支援に直接的に結びつくものに改善したい。なお、生田図書館は、中央図書館、和泉図書館に比較して参加者が少ないが、これは理工学部や農学部の場合、図書館の基本的な利用法については研究室単位で先輩が後輩を指導する習慣が定着しているためと思われる。地区の特性に沿った、より実効性のあるものに変えていく。また、卒論作成のためのアドバイスメニューも検討している。

ケベック文庫については、政治経済学部のケベック講座や大学のカナダプロジェクトとの連携を深めるとともに、資料の充実（そのための予算確保）、目録や資料の公開利用、公開講座の開催などを通じた社会貢献でも活用を行っていく。

全学での共通利用を前提とする電子媒体の安定的供給には、図書館も補助金申請や価格の抑制を目的としたPULCの利用を行うが、学内の合意を得て全学部共通で研究費の一定比率を電子媒体購入費用に拠出することや、電子化申請によって獲得した補助金を図書館予算に配布するなど、従来とは異なる方法で財源確保の検討を行う。電子化により、今まで以上に学術雑誌を通じて広く世界に研究情報を発信し、また受信した情報を研究・教育に還元する知の循環環境を整備するのがこれからの図書館である。

博物館に所蔵する図書についても図書館との協力により、図書情報の遡及入力によって、図書データベースの整備を推進する。

4 情報インフラ

- ・学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況
- ・学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

【現状】

図書館業務については発注から目録データ作成、予算管理まですべてのシステム化が終了し、殆ど全ての蔵書についてのデータ化も終了している。このため図書館利用者は、インターネットを通じてどこからでも蔵書データベースの検索が可能になっている。また国立情報学研究所の学術情報システムに参加することによって他大学とのシステムの連携も大きく進展している。また「図書館ポータルシステム」を構築し、これにより利用者はインターネットを通じて資料の貸出予約、取寄せ依頼、自身の利用状況の把握などが可能になっている。なお、2005年度「図書館ポータルシステム」の校友への開放も実現した。さらに2005年度から、学生・教職員・校友に対して携帯サイトの利用を開始した。提供するサービスは、図書館からのお知らせ、開館スケジュール、本日の開館状況、月間スケジュール、蔵書検索（OPAC）、ポータルサービス（貸出延長、予約状態確認、配送状態確認）、図書館への問い合わせである。

他大学との協力については、本学、法政大学、明治学院大学、学習院大学、東洋大学、青山学院大学、國學院大学、立教大学の8大学で「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」を形成し、相互の教職員学生が各大学の図書館を利用できる体制を構築した。本学図書

全学記述書

館はコンソーシアム 8 大学のうち最も他大学から利用される図書館となっている。さらに 2004 年度からは、杉並区図書館ネットワークを形成することにより、本学和泉図書館、女子美術大学、高千穂大学、東京立正短期大学、立教女学院短期大学との相互利用を、また国立情報学研究所情報資料センターとの大学院生レベルの相互利用を実現している。

大学別コンソーシアム利用状況（2007 年度）

	青山	学習院	國學院	東洋	法政	明治	明治学院	立教	合計(出掛人数)
青山	—	143	343	53	156	1,205	229	164	2,290
学習院	164	—	76	29	1260	811	46	271	1,657
國學院	917	91	—	29	69	1,684	6	166	2,964
東洋	200	220	67	—	212	1,571	124	65	2,459
法政	262	121	61	321	—	2,008	45	265	3,083
明治	461	243	360	264	632	—	96	66	2,122
明治学院	172	63	35	11	158	291	—	182	912
立教	315	489	97	58	151	1,036	67	—	2,213
合計(受入人数)	2,491	1,370	1,039	765	1,635	8,606	613	1,179	17,6985

博物館資料についても、所蔵資料の記録・保存を各部門において次の通りデジタル化を推進している。

- ①考古部門 2000～2004 年度にわたり、5 年計画で所蔵写真のデジタル化をおこなった。
- ②刑事部門 館蔵「内藤家文書」のマイクロ・フィルム撮影（継続中）と史料目録のデジタル・データ化をおこなった。
- ③その他 利用頻度の高い資料写真のデジタル化を推進した。

図書の遡及入力作業については、29,444 冊の遡及処理を行った。このように継続的に取り組んでいるが、情報公開・提供については、デジタル化への早急な対応が課題である。

【改善方策】

図書館システムの改善事項としては、電子図書館システムの充実・整備を進めている。図書館が所蔵する一次資料の電子化・学外各種データベース・電子ジャーナル等を一元的に、情報ネットワークを通じて利用者に提供する電子システムの構築を進めつつあり、図書館ポータルシステムの改善、携帯電話版 O P A C の公開などにより、利用者サービスの改善を行っていく。

また、海外協力の一環として、2005 年 12 月カナダ・ケベック州政府と協定を結び、相互の永続的な資金供出により明治大学、さらには日本国内におけるカナダ・ケベック研究に資することを目的として「ケベック文庫」を設立した。他大学図書館との協力については、利用者サービス面だけではなく、資料の分担収集等も含め、協力体制を拡大するために、特に山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムのメンバー校との間で検討を進めている。

全学記述書

国立大学を中心に、N I I の協力の下で大学に所属する研究者の研究著作物や機関の知的資産を学内のサーバに集積し、メタデータを付して著作権の許す範囲において公開する「機関リポジトリ」のシステムが普及し始めている。これを受け、他大学の取り組みや公開状況を具体的に調査検証したところ、学術雑誌高騰により世界的な規模で学術情報の流通・入手が阻害されている状況に対するものとして、また、大学のステータスを高めるものとしても大変有益であると判断し、大学として協力することとした。2007年度は図書委員会の下に学術成果リポジトリ運営委員会を設置し、各学部、教授会の了承を得、本学の紀要、研究報告書等の著作権処理の処理を実施した。また、図書館の刊行物を中心にリポジトリへの収録を始めた。

博物館に所蔵する学術情報提供用のシステム構築、ホームページ等を通しての適切な提供方法について検討を進める。システム構築作業の第一段階として、2007年、2008年の2年間で図書の遡及入力を完了することを目指し、作業を進める。